



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ヘリテージツーリズムの未来：相互理解と信頼醸成のためのツーリズム
Author(s)	山村, 高淑
Description	北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」. 平成20年2月29日～平成20年3月3日. 札幌市. 「ヘリテージツーリズム」セッション『ヘリテージツーリズムをめぐる新視点～日中双方の視点から：建築遺産から無形文化遺産まで』. モデレータ：山村高淑. 平成20年3月2日.
Relation	北海道大学観光創造フォーラム「ネオツーリズムの創造に向けて」報告要旨集
Issue Date	2008-03-14
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/39095
Type	conference paper
File Information	01-yamamura.pdf



ヘリテージツーリズムの未来～相互理解と信頼醸成のためのツーリズム

Future Issues and Problems of Heritage Tourism: Challenges toward Peace Building

山村 高淑

YAMAMURA Takayoshi

キーワード：世界遺産、ヘリテージツーリズム、エコツーリズム、相互理解、信頼醸成

1. 世界遺産は本当に必要なのか？

1.1 世界遺産ブームに対する問題提起

世界遺産観光ブームだという。旅行者も、旅行代理店（エージェント）も、そして地域社会も「世界遺産」ブランドに夢中である。

旅行者は「世界遺産」と聞くだけで文化的に、あるいは自然環境的に高尚な観光地だと判断する。エージェントになるとその傾向はさらに強まる。何故ならば世界遺産ブランドは「売れる」からである。

一方の地域社会、特に自治体における「世界遺産ブーム」も熱を帯びてきた。ご当地から世界遺産登録物件を出そう、という動きである。そして当然のことながらそこには当地の物件が「世界遺産」に登録されれば、最高の地域ブランドを手に入れることができ、観光客誘致の求心力となるであろう、という「地域振興の万能切り札」としての期待がある。

さて、ここで我々は冷静に考えてみる必要がある。

もちろん、こうしたブームが「人類共通の宝を後世に残し、多様な文化が尊厳を持って共存できる平和な世界の構築に貢献する」という「世界遺産」の本義に即したものであれば良い。しかし現状から感じられるのは、あまりに表層的な議論であり、旅行者・エージェント・行政による観光を通じた経済振興のための共犯関係であるように思えてならないのだ。そしてそこには先祖から引き継いだ遺産を如何に後世に継承していくのか、という議論がどうにも見えてこないのである。

1.2 世界遺産ブランドに対する危険な妄信

UNESCO の世界遺産リストに登録された物件が世界遺産である。各国政府が推薦し、国際機関（文化遺産なら ICOMOS、自然遺産なら IUCN）によって検討されお墨付きをもらった物件（不動産）が登録される。筆者はこうした、ある権威がその価値を決めると、それを盲目的にありがたがるという傾向は非常に危険だと感じている。何故なら「自分で価値を考える」という行為を放棄しているか

らだ。

一例を挙げておきたい。世界遺産条約は 1972 年に成立したのだが、それ以来、現在まで一貫して、登録文化遺産総数の約半数を欧米の物件が占め続けている。より詳細に言うと、2007 年 7 月現在、世界遺産リスト登録された文化遺産の総数は 660 件（世界遺産の総数 851 件、うち文化遺産 660 件、自然遺産 166 件、複合遺産 25 件）なのだが、そのうち、イタリア・スペイン・ドイツ・フランスという欧州 4 カ国の世界文化遺産登録物件数の合計が 135 件（各 40、35、31、29）を占めるのである。つまり文化遺産に限って言えば、世界文化遺産総数の 2 割以上がこれら欧州 4 カ国の物件なのだ。

世界遺産条約に示される世界遺産登録の要件に「顕著な普遍的価値を有するもの」という言葉がある。この文面を素直に受け取ると、現状は文化遺産のうち「顕著な普遍的価値を有するものの 2 割は欧州 4 カ国にある」という理解になる。では果たして相対的に登録数の少ないアジアやアフリカ地域は普遍的価値を有する文化を有していないのか？こうした登録状況で果たして世界遺産条約の本義であるところの「文化や価値観の多様性を認め他者を尊重すること」ができるのか？

現在の妄信的な世界遺産ブームはこうした文化に対する誤った態度を助長しかねないのではないだろうか。

1.3 本質的な議論に向けて

繰り返しになるが、世界遺産制度の本義は「文化や価値観の多様性を認め他者を尊重すること」にある。そしてそのためにはまず自らが自文化の継承者となり、それを次世代に引き継ぐ責務を負う。そうしてこそ初めて他者を理解することができる。この点をしっかりと自らの頭で考えずに世界遺産を語ることは危ういのである。

単に世界遺産をチェックポイントとしてまわり歩くラリー的ツアーより、文化に関して自らがじっくり考える、異文化を通して彼我の文化について深く考える、そうしたきっかけとなる観光こそが求められているのである。

2. 文化遺産と観光の関係性を考える

2.1 「地域振興」の落とし穴

地域社会にとって、世界遺産を持つということは地域振興の大きな切札となる。特に行政と観光業を中心とした経済界にとって「世界遺産効果」は、地域の知名度を上げ、来訪者数を増やし、経済的利益をもたらすことができるという非常に大きな魅力を持っている。

しかし、本質的な議論をせずに観光客増による経済効果ばかりを強調すると、大きな落とし穴に落ちることになる。

つまりこういうことである。こうした場合、通常、「文化遺産保護の専門家」が保存計画を立て、「経済・経営の専門家」が観光誘致計画を立てる。しかし最も重要な観点が欠落したまま話が進むことが多い。それは、「地域振興において一番重要なのは、今そこに住む人々の“暮らし”である」、という観点である。これは世界遺産に限ったことではない。地域の文化遺産を活かして地域振興を図ろう、という場合も全く同様の構図が見られる。

「文化遺産」と「観光開発」は、その地域の「暮らし（生活・文化）」を守り、豊かにするためのツールとならなくてはならない。地域振興とは、決して「観光産業を振興する」、あるいは「経済的に豊かになる」、ということと同義ではない。

「経済・経営の専門家」はクライアント（観光産業に携わる人）を重視するあまり、観光産業に携わらない大多数の住民を容易に無視するという過ちを犯しがちである。バブル期のリゾート開発における「リゾート」を「文化遺産」と置き換えればそれは容易に想像がつくであろう。経済や経営の側面をことさら重視し、入込客数と観光収入のみによって観光開発の成果を図ろうとしてきた従来型の観光開発政策を踏襲すれば、当然そうした結果となる。

2.2 経済界ではなく地域住民のための「ツーリズム」を

折しもわが国では、2006 年末、「観光立国推進基本法」が成立した。日本の文化や自然を活かし、国策として国際観光客誘致を図ろう、というものである。しかし、前述したような従来型の観光開発の考え方を改めず、地域住民の暮らしのための文化や観光のあり方というものを具体的に、そして真剣に考えていかなければ、再び「入込客数」という数値目標に向け突進するという経済理論が優先し、バブル期の失敗を繰り返すことは目に見えている。1,000 万人呼ぶことが重要なのではなく、問題は質であるはずだ。少なくとも、何につ

けても「観光」「観光」という昨今の風潮からは、地域住民の暮らしのための観光開発、という発想がなかなか伝わってこない。

観光立国という考え方自体は良いと思う。しかしその法律をどう活用するのかは、私たち自身、地域自身の問題であるはずだ。経済界のためだけの法律ではない。

地域振興のツールとしての「世界遺産登録」と「観光開発」は諸刃のである。その功罪をしっかりと見極め、それを地域社会が自らの価値判断に基づきコントロールしてこそ、地域のより豊かな「暮らし」のためのツールとなるはずである。そのためには、まず「文化遺産保護」と「観光開発」の考え方（パラダイム）を大きく改めなければならない。

3. 文化遺産の継承と持続可能な人材育成

なぜ文化“遺産（Heritage）”なのか。それは世代を超えて継承すべきものであるからだ。このことは論を待たないであろう。つまり世界遺産は（もちろん、世界遺産に限らずあらゆる文化遺産は）、保護され、且つ先代から現世代が引継ぎ、それを次世代に渡す努力がなされねばならないものである。そしてそのために最も重要なことは人的資源の持続である。つまり地域の人材育成である。文化遺産を継承するためには、文化を担う人材の世代交代をスムーズに行うことである。

極論すれば物件が文化遺産なのではない。重要なのは物件そのものではなく、それを生み出し、育て、守り、継承していく「人」なのである。人こそが次世代につなぐべき文化遺産なのである。例えば、世界遺産ではないが、それが端的に現れているのが伊勢神宮である。引き継ぐべきは社殿という物件そのものではない。文化的遺伝子、魂のようなもの（物件を維持・修復する技術、それにまつわる祭祀や儀礼など）である。

もし「世界遺産」を資源として観光振興を行おうとするならば、こうした人材育成に貢献する枠組みを考えなければならない。つまり人材を育成し、世代交代がスムーズに且つ持続的に行われるために観光が貢献することである。

IUCN や UNEP（国連環境計画）は 1980 年に「世界保全戦略」で Sustainable Development（持続可能な開発）という概念を提起した。現代の世代が、将来の世代の利益や要求を充足する能力を損なわない範囲内で環境を利用し、要求を満たしていこうとする理念である。この概念を我々は天然資源や自然資源に関してのみ用い続けてきた。しかし

文化遺産を考えるうえで最も重要な資源についてはこの概念の下に考えることはほとんど無かった。それが「人的資源」である。

繰り返しになるが、「世界遺産」を資源として観光振興を行うのであれば、観光が人材育成に貢献する枠組みを考えなければならない。でなければ世界遺産の表層的な観光商品化は止まらず、単なる文化遺産ブランドの切り売りが進み、文化を継承すべき人が存在しなくなる。歴史的市街地は、ただ張りぼての箱物が並びみやげ物卖房、テーマパークと化す。目下、世界遺産に登録された都市や集落が直面している最大の問題はここにある。これでは到底、活きた遺産とは言えないのである。

4. ヘリテージツーリズムとエコツーリズムの融合に向けて

4.1 自然生態系の一部としての文化財という考え方

都市・集落建造物が文化財として指定されると、どうしてもその建造物のみが保存の対象として注目される。そして通常、建築学や都市計画の専門家によって、厳格な保存計画が作成される。しかしこうした保存計画の中で、建造物を生み出す背景となった風土や自然環境、そして建造物を維持・更新していくための地域社会の伝統と智慧などについて触れられることはほとんどない。歴史都市・伝統的集落の保存に関わる従来の議論の限界はここにあると言っても過言ではない。

こうした問題を解決する唯一の方法は、建造物を単体の文化財と見なす従来の考え方を改め、自然生態系の一部として有機的に形成されてきたものであるということのを再認識することである。近代化の中で切り離された「人」と「自然環境」との関係性の再統合とでも言えるだろうか。そしてここで「文化」とは「人と自然環境との付き合いの作法」と考えるとわかり易い。

特に木造建築の場合、こうした視点が極めて重要となる。そして多くの都市・集落においてコミュニティが弱体化、地域社会に文化や自然を守る力が十分に残されていない場合が多い昨今、旅行者を含む域外の人間を積極的に地域の文化・自然の保護活動に参画させる枠組みを作っていかなければならない。では具体的にどうすればよいのか。筆者の提案は「エコツーリズム」と「ヘリテージツーリズム」との融合である。

4.2 生態学的アプローチと伝統文化の重視

そもそもエコツーリズムは、自然観察や文化体

験を通して地域の生態系に対する理解を高め、且つ経済的にもその保護に貢献することを第一義に掲げてきた。そして地域生態系を理解する際、重要視してきたのが、「地域の生態系には人を含む一すなわち、地域の文化遺産や伝統的生活様式などの社会文化的要素をも含む」ということである。言い換えれば、「人間は自然生態系の一部であり、人間と自然が持続的に共生していくためには、伝統的な文化や生活様式が非常に重要な役割を果たしてきた」という点にエコツーリズム分野は先駆的に気付いてきたのである。

さらにエコツーリズム分野では、生態系の保護のために観光客の参加・労働提供を取り込む枠組みを構築してきた。この点は、現在の歴史都市や伝統的集落が直面する大きな問題を解決するためのひとつの方策となる可能性を秘めている。というのも、前述したとおり多くの都市・集落において、本来地域の文化遺産を保全・継承する主体であるべき地域のコミュニティが弱体化しているからである。こうした状況を鑑みると、今後、旅行者を含む地域住民以外の人々が、どう地域のコミュニティをサポートしていくか、ということが非常に重要な要件となってくる。このような点においてもエコツーリズムは多くの経験とノウハウを有しているのである。

そもそも「エコツーリズム」や「ヘリテージツーリズム」といった観光形態の呼称は、その発生経緯や対象物などによって便宜的に名付けられてきただけのものである。実は生態学的なアプローチ、伝統的生活様式や伝統文化の重視といった点で、今後エコツーリズムとヘリテージツーリズムは理念的に多くの事柄を共有可能である。こうした意味で世界遺産制度における世界遺産の定義は非常に示唆的である。つまり、世界遺産とは文化遺産・自然遺産・複合遺産というカテゴリーを含む概念なのである。文化も自然も先祖から我々が引き継いだ重要な遺産、すなわちヘリテージ、というわけだ。

4.3 旅行者をも組み込む生態系の考え方

時代の要請から見て、今後は文化や自然を、人間を含んだ生態系＝エコシステムの中で位置付ける動きがますます主流になっていくだろう。もちろんそのエコシステムの中には旅行者も組み込まれていく。生態学において、季節移動をする渡り鳥や回遊魚も地域生態系の一部であることは常識である。こうした考えを旅行者と地域の関係性にも適用できないだろうか。きっと渡り鳥のように周期的にその地に訪れることが必要になるのだら

う。生態学的リピーター論とでも言おうか。こうした議論は、今後の持続可能な観光開発に関する論点のひとつとなっていくであろう。

このようにエコツーリズムとヘリテージツーリズムは早晚融合の道を見つけるように思われる。つまり、もはやそこにエコツーリズムとヘリテージツーリズムの境界は無くなっていくのである。これが筆者の考える次世代型ツーリズムのひとつの方向性である。

5. ツーリズムを通して実現すべきこと

そもそも世界遺産の理念は、遺産を人類が共有する宝として位置づけ、国家や民族を超えてそれらを守っていこうというものである。中国人であっても日本人であっても、文化遺産学を学んでもいなくても、プロであろうがアマチュアであろうが、人類である以上、それを語る資格がある。いや、語らなければならない。

文化遺産は対話のためのメディアとなる。そして対話の場を構築し提供するのがツーリズムである。相手の文化遺産を理解することは相手を理解し違いを認めることにつながる。違いを理解し、価値を認め合い、そしてお互いを尊重しあう。少数派・多数派にかかわらず、民族の違いにかかわらず、多様な考え方や価値観が共存し、お互いの存在を尊重しあい平和裏に暮らしていける世界を構築していくこと。

文化遺産をツーリズムの現場で語ることの重要性はまさにこの一点に集約されると言ってもよい。そして我々の研究活動もそこに目標を置かなくてはならないと思う。

国家と国家の関係や民族と民族の関係はごくしゃくすることが常である。特に日中関係はいろいろな意味でごくしゃくしっぱなしである。しかし、しょせん私たちは人の子である。さまざまな複雑な関係性も、結局のところ突き詰めれば個人と個人の関係性の組み合わせ以上の何物でもない。国家と国家の信頼などというものは実は実態が無いのだ。そして個人と個人の関係性からしか信頼というものは醸成されないことも確かなのである。私はここにツーリズムの可能性を賭けたい。

私たちがこれまで展開してきた、そして今後も展開していく日中共同研究が、そうした国や民族を超えた相互理解の一助となることを切に願う。そして、もし世界遺産という制度に価値を認めるのであれば、世界遺産が媒体となって世界の人々が一对一の相互理解・信頼関係を醸成していく、これこそが最大の価値なのだと思う。そして、当

然のことながら、世界遺産という制度（＝きっかけ）がなくてもそれができるようになることこそが重要なのである。

【補注】

筆者らのこれまでの日中共同研究の成果の一部は、山村高淑・張天新・藤木庸介編（2007）『世界遺産と地域振興』世界思想社としてまとめられている。

北海道大学観光学高等研究センター・准教授